

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 13 年 3 月 1 日

3 代表者

理事長 國武 豊喜

4 基本財産

200,000 千円

5 北九州市の出捐金

200,000 千円 (出捐の割合 100.0%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	1 人	0 人	1 人	0 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	72 人	14 人	3 人	55 人

7 市からのミッション

- ① 北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ② 産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③ 中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 平成 26 年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 アジアに開かれた学術研究拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業

○ キャンパス運営委員会の開催

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催 (2 回 : 9 月 24 日、2 月 19 日) し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

○ 学研都市見学会

近隣の高等学校・高等専門学校生徒を学研都市に招き、大学研究室等での教育研究活動の体験・施設見学など最新の研究成果などに触れてもらう見学会を、学研都市の 3 大学 (北九大、九工大、早稲田大) と連携し開催した。

(2) 留学生支援事業

○ 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、ビジネス日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。

*受講生 20名（九工大4名、早稲田大16名）

*日本ビジネス講座、就活セミナーはプログラム受講生以外の留学生も参加

*参考 平成25年度プログラム受講生17名の就職先

日本電気(株)、(株)野村総合研究所、オムロン(株)、パナソニック(株)、楽天(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、NTN(株)、住友重機工業(株)、日立国際電気(株)、安川コントロール(株)等

○ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生、進出企業・研究機関の研究者等を対象として、日本語講座、習熟度別少人数指導方式日本語、漢字講座、英会話講座を実施した。

*受講生数：延べ320名

○ 奨学金の給付

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金（年間60万円/人、秋期入学は30万円）を給付した。

*奨学金：14,100千円（給付人数：41名）

○ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：3,495千円（助成人数：78名）

○ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600千円

○ 学研都市留学生ビジネスネットワーク支援事業

留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場（企業見学会、意見交換会等）を提供するとともに、卒業生を含めた留学生のネットワークを構築した。

また、企業がスポンサーとなる冠付奨学金について、(株)戸畑ターレット工作所、日本プライスマネジメント(株)から寄付を受け、留学生2名に給付した。

【企業見学会】

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| ・平成26年11月9日 | (株)ウチダ | 参加留学生数：23名 |
| ・平成27年2月3日 | (株)C&Gシステムズ | 参加留学生数：23名 |
| | (株)デンソー九州 | 参加留学生数：27名 |

【地域企業との交流】

・平成 26 年 11 月 9 日 直轄国際経営交流会

参加企業数：12 社、参加留学生数：23 名

*学研都市留学生同窓会「ひびきの会」：平成 26 年 9 月設立

*冠付奨学金（2 企業）：60 万円/年（給付人数：1 名）、36 万円/年（給付人数：1 名）

(3) 研究基盤整備推進事業

○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業

① 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学に対し、共同研究を行う大学に対して助成するとともに、拠点の設置・維持に係る経費の一部助成を行った。

【共同研究】

・清華大学（中国）と早稲田大学とのマルチコアプロセッサとマルチメディア処理に関する共同研究

・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究

・北京大学（中国）と早稲田大学との 3 次元コンピュータビジョン技術高度化に関する共同研究

【拠点の設置】

・フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所 北九州研究室など 2 件

② 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

10 月の中華民国（台湾）103 年国慶節祝賀レセプションへの出席、10 月の「産学連携フェア」に台湾の 3 科学工業園区（新竹・南部・中部）との交流窓口である台北駐日経済文化代表処を招いて「学研都市視察」の実施など、海外サイエンスパークとの交流を図った。

(4) 学研都市人材育成事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

学研都市 3 大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」（平成 21 年 4 月に開設）、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」（平成 25 年 4 月に開設）の運営を支援し、学研都市 3 大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った（平成 26 年度コース修了生：カーエレコース 25 名、カーロボコース 40 名）。

また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施した。

① 研究インターンシップ

より実践力を備えた産業人材を育成するため、学生を企業の研究開発部門などへ派遣するインターンシップのコーディネーターや、派遣に伴う旅費等についての助成金制度（実践的派遣教育事業助成金）により、インターンシップの実施を促進した。

*助成金採択者数：3 名

② オフサイトミーティング

カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者を招聘し、気軽な雰囲気です

ィスカッションを行うことにより、職業観の醸成を目的としてオフサイトミーティングを実施した。

＊参加企業数：15社、参加学生数：延べ315名

○ 【新規】環境にやさしい次世代自動車勉強会（FCV編）

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナー・講座を開催した。

○ ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業

① 平成25年度に引き続き「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」の運営を行い、学生主体のものづくりプロジェクト「ひびきのハイテクチャレンジ」を公募、助成した。

② 学生が主体的に取り組む開発プロジェクトを支援するため、大学や企業等と連携し、実践的な内容を中心とした講習会の実施やものづくり活動のフィールド提供などを行った。

○ 半導体人材育成事業

優れた半導体技術者を育成する取り組みとして、半導体技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を14講座実施した。

市のサービス産業政策課が進める小倉市街地の都市再生企画、リノベーションスクールの一環として開催した「リノベ祭」において、小学生と家族向けのLED工作教室を実施し、LED照明の省エネ効果をアピールすると共に、LEDを使った簡単な電子工作を行った。

2 技術開発支援による新事業の創出・技術の高度化

(1) 北九州市新成長戦略の推進

○ 【新規】新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

① 新成長戦略推進研究開発事業（助成金）

・研究開発プロジェクト創出・育成事業

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する事業化を目指した研究開発プロジェクトを創出・育成していくための調査・研究に対して助成。

＊100万円以内／年（単年度助成）

・成長産業実用化研究開発推進事業

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する技術の高度化・製品の実用化を目指す研究開発に対して助成。

＊700万円以内／年（最長2年度）

○ 地域企業の成長産業分野への新規参入支援事業

北九州市内ものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するため、金属加工、プラスチック加工、機械器具等、地域企業が保有する技術と市場マーケットとの接点を調査した。また、市内のものづくり企業が新たな分野への参入や新たな顧客開拓のために用いるサンプルの製作や展示会出展を支援した。

・成長分野新規参入支援事業（助成金）

新たな分野への参入や新たな顧客開拓などに用いる「サンプル（試作品）製作費用」、「サンプル（試作品）を用いた商談や展示会出展に必要な経費」を助成

○ 【新規】高齡化社会に対応した地域企業競争力強化支援事業

高い産業競争力を持つ「知力と活力にあふれた多世代共創型産業社会＝スマートダイバーシティ社会」の実現へ向け、ロボット技術やセンシング技術を活用した高齡者や女性にも働きやすい職場環境の構築に必要な人間工学、ロボット技術及びセンシング技術に関する研究を市内大学等と共同で実施した。

(2) 産学連携推進事業

○ 産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、約190名）のPRを行った。

・「研究者情報」の改訂

冊子1,500部、概要版（日本語）3,000部、（英語）1,000部

・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報データベースのサイトに掲載（年2回）

② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約7,700人に58回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○ 産学交流促進事業（産学交流サロン、第14回産学連携フェア等）

① 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（8回開催、延べ約1,000名参加）を開催した。

② 産学連携フェア

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第14回産学連携フェア」を2日間開催し、延べ約7,700名が参加した。

フェアでは、基調講演（世界のロボット事情と日本の進むべき道）、セミナーや展示会を開催し、企業商談等182件（技術相談60件、商談56件、共同研究66件）の成果を上げた。

*日程 : 10月30日～31日

場所 : 北九州学術研究都市

テーマ : 知と技術の融合

基調講演 : 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長 津田 純嗣 氏

セミナー : 33 件開催

展示会 : 46 機関・団体が出展

③ 展示会等出展

学研都市における産学連携活動を広くPRするため、北九州イノベーションギャラリー夏企画展に同時開催連動展としてPRブースの出展を行った。

○ 中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等を行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

・市内の中小企業が行う、補助終了後3年程度以内の実用化の見込みのある新技術や新製品開発に対する助成

*700万円以内/年（最長2年度）

○ 新産業創出支援事業

イノベーション手法の一つであるデザイン思考を用いて、介護現場及び在宅医療現場における潜在ニーズの発見、課題形成を行い、新たなアプリケーションを創出するため、研究会活動を通じて介護・在宅医療等企業における潜在ニーズの抽出や介護技術等スキルの分析等を実施した。

また、北九州都市圏域の3次元技術活用実態を調査し、市内企業とあわせて分析することにより、市内との比較や他地域との差異を把握するとともに、当該技術の活用による企業の競争力強化や課題を検討した。

その他、個別分野の研究開発プロジェクトを検討する研究会を運営するとともに、国プロ終了案件の事業化へ向けた補完研究を支援した。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成26年度は、前年度からの継続の8事業を含め、11事業に取り組み、（このうち7事業については、平成27年度以降も継続実施）、市内外の26企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム

福岡県、北九州市、福岡市、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成に取り組んだ。

(5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 3件

・技術移転成約件数 11件

* 知的クラスター創成事業の成果で F A I S が特許出願した件数を含む。

(6) 半導体技術推進事業

○ 半導体産業創出事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

○ 新アプリケーション創出事業

平成 23 年 2 月に発足した「ひびきの LED アプリケーション創出協議会」は、LED を用いた新アプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている。また、協議会活動の一環として、平成 25 年度より販路創出分科会を立ち上げ、販路創出にも取り組んでいる。

協議会が開発を支援した(株)春日工作所 (KSL-100Ma)、イーアイエス(株) (EI-FL500M) の LED 投光器が、北九州市トライアル発注認定新商品に選定されるとともに、北九州エコプレミアム・エコプロダクツに選定された。そのうち、(株)春日工作所の KSL-100M a は、北九州市版トライアル発注制度を利用して、小倉城ライトアップ用投光器、中井市民センター駐車場用投光器に採用された。

また、第 5 回ひびきの LED アプリケーション創出協議会、第 134 回産学交流サロン (ひびきのサロン) を 2 月 6 日に同日開催 (参加者数 : 106 名) するとともに、東京ビッグサイトで開催された『ライティング・フェア 2015』などの展示会等に出展し、協議会の活動状況や成果等を市内外に幅広く情報発信した。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業

○ 研究開発支援事業

① 研究開発支援

学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取り組みを実施した。自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。

② 研究会活動

自動車メーカー、地域企業、研究者等による 6 つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

③ ニーズ・シーズマッチング

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。(7 回実施)

④ セミナーの開催 (再掲)

ひびきのサロンにおいて、下記の講座を開催した。

- ・ 産業界が求める人材と連携大学院への期待

開催日 : 平成 26 年 10 月 10 日 参加者数 : 76 名

○ カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカーエレクトロニクスを中心に次世代自動車技術に関する取り組みを広く発信

するため、「人とくるまのテクノロジー展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等79件の視察団を受け入れた。

(8) ロボット開発支援推進事業

○ 「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

会員数185名・機関(発足時45名・機関)

・総会・セミナーの開催

平成26年6月18日 平成26年度総会 (参加者数:26名)

平成26年6月18日 定期総会記念講演 (参加者数:101名)

平成26年10月31日 産学連携フェアセミナー (参加者数:81名)

平成27年3月5日 ひびきのサロン (参加者数:106名)

・情報発信・交流の促進

【展示会の開催】

平成26年6月18日～20日 ロボット産業マッチングフェア北九州2014

出展社数:27社・機関、28小間

【展示会への出展】

平成26年10月30日～31日 産学連携フェア(北九州学術研究都市)

【その他】

ホームページ管理運営、リーフレット英語版・ニュースレター(24号～27号)作成

○ 市内発ロボット創生事業

技術シーズや市場ニーズから、ロボット試作プロジェクト(研究会)を企画し、北九州ロボットフォーラム会員を対象にプロジェクト参加メンバーを公募、試作品の開発委託を行った。(1件)

【助成プロジェクト】

中小企業向け製造ロボット(K-ロボット)の安全アームモジュールの開発

○ 研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

「静脈血栓症予防のための小型下肢運動補助ロボットの開発(研究会)」など9件の実証化・事業化支援を行った。

○ 産業用ロボット導入支援事業

ロボット技術を活用した地域企業のものづくり力強化と生産性向上を支援するため「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援等により、地域企業のロボット導入を促進するとともに、ロボットの操作体験ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる“ロボット道場”を運営した。

3 地域企業への経営支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

当財団の中小企業支援センターでは、以下に示すように、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。

この結果、新規開業 35 社、課題解決 513 件、マッチング成立 14 件、雇用創出約 120 人など、中小企業の振興に大きく貢献した。

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数 677 件（うち休日相談件数 2 件）

○ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 216 名、平成 27 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数：専門家派遣 37 件、延べ 129 回（うち、国の専門家派遣事業：専門家派遣 19 件、48 回）

○ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

○ 創業支援

開業資金の調達や事業計画の策定など創業に関する相談や創業セミナーを開催することにより、創業希望者に対し開業までの支援を行った。

*創業実績：35 件

○ 自動車産業振興事業

年間約 150 万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった北部九州地域の自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

○ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

・巡回相談件数・・・282 件/年

・マッチング件数・・・87 件（企業同士を仲介、面談）

・上記のうち成約件数・・・14 件（金額ベース 1,987 万円）

・商談会開催件数・・・4 回

(2) 北九州知的所有権センター運営事業

特許等の知的所有権に関する中小企業等への支援を進めた。

この結果、1,000 回を超える中小企業への相談等への助言につながった。

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権セン

ター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援・・・406 件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・113 件
- ・インターネット出願件数・・・20 件
- ・特許の流通促進活動・・・支援企業数延べ 129 社
- ・知財セミナー開催・・・参加者数延べ 79 名

(3) ベンチャー育成補助事業

市内インキュベーション施設入居企業への経営支援やベンチャー企業支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」による各種事業展開によりベンチャー支援を進めた。この結果、インキュベーション入居企業の売上高 85%増などの成果につながった。

○ インキュベーション・マネージャー配置事業

市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

○ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4 室）を安価に提供（家賃の 2 分の 1 を助成）した。

（平成 26 年度実績：4 社）

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員 32 社、一般会員 100 社、支援会員 105 団体、計 237 団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

① KVIC フェア

KVIC 会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVIC フェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。（参加者数：3,461 人）

② 広域ビジネスマッチング事業

国内 10 箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン（BIJ）」の「協創マッチングフォーラム」等に KVIC 会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。（支援企業：2 社）

4 学研都市の PR と効率的な施設運営

(1) 学研都市の認知度の向上

○ 学研都市 PR 事業

学研都市及び当財団について、様々な機会や手法を活用して、国内外への情報発信を行った。

① 国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概

要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

＊海外：36カ国・地域、164名

＊国内：84件、1,010名

② 積極的な情報発信

F A I S 事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース（35件）やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で177件の報道があった。

＊報道件数内訳：テレビ42件、雑誌26件、新聞109件

③ 工業系全国紙記事掲載及びPR冊子作成

学研都市での産学連携成果をPRするため、工業系全国紙とタイアップして企画連載記事（計10回）を掲載するとともに、その記事をもとにした冊子「北九州学術研究都市の産学連携最前線 Vol.2」を作成（5,000部）し、学研都市の活動を対外的に広くPRした。

④ 北九州イノベーションギャラリー夏企画展（サンダーバード博 in 北九州）への出展（再掲）

学研都市における産学連携活動を広くPRするため、北九州イノベーションギャラリー夏企画展に同時開催連動展としてPRブースの出展を行った。（来場者数：2,286人）

⑤ 学研サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を2回開催した（延べ50名参加）。

⑥ コミュニティFM放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがあるAir Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学（院）・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支えるF A I Sの役割や成果をラジオを通じてPRした。

＊放送回数：51回

⑦ 展示ルームの改修

来訪者等がより気軽に利用できるように、レイアウト変更や照明用感センサー設置、無線LAN環境整備等の改修を行った。

⑧ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

＊助成件数：4件（九工大1件、北九大2件、早稲田大1件）

○ 学術研究都市地域交流事業（ひびきの祭）

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を11月9日（土）に開催し、約5,000名〈大学祭除く〉の来場があった。

最新デジタルテクノロジーを笑いながら体験する参加型サイエンスショー！「アキラボー

イのデジタルサイエンス！ステージ」をはじめ、子どもから大人まで科学の楽しさを体感できる「おもしろサイエンスと遊ぼう！広場」「ふしぎ体験！LED工作教室～家族で省エネ大作戦～」「ひびきの街の秋祭り（地元自治会 等）」などの催しを実施した。

(2) 効率的な財団運営

○ 事務改善に向けた取組みとコストの削減

F A I S職員の積極的な意見を財団運営に反映させるため、平成 24 年度に「F A I S職員提案制度」を創設した。平成 26 年度は、32 件の応募があり、職員提案審議会において審議した結果、8 件の提案に取り組むこととした。

【取り組んでいく主な提案】

- ・学研都市留学生および外国人向「学研都市周辺生活便利マップ」の作成
- ・学研都市内部従事者専用ホームページ「F o r S t a f f」管理・運営体制の見直し
- ・新たなグループウェアの活用による業務効率の大幅アップ策

また、学研都市の施設全般において節電に向けた取組みを進め、電力使用量については平成 22 年度比 16.0%の削減を達成した。

○ 利用者の利便性向上や安全・安心の実現

施設予約用ホームページにおいて、利用手順や申請書様式を掲載するなど、利用者にわかりやすいホームページに改修した。

また、学研都市内に高輝度LED照明を設置したほか、図書館に防犯カメラを設置するなど、学研都市利用者の安全・安心の実現に向けた取組みを進めた。

(3) 学術研究施設等管理運営事業

○ 学術研究施設管理運営事業

① 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館等体育施設

② 情報システム機能改善

各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減を勘案した改修を行った。

③ 図書館の機能及びサービス改善・向上

専門図書室に就職・資格試験コーナーを設置したり、図書の消毒器を設置したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

○ 北九州テレワークセンター管理運営事業

北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。

【管理を行った施設】

- ・オープンテレワークスペース
- ・スモールオフィス
- ・一般オフィス 等

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	245,266,324	249,339,673	▲ 4,073,349
未収金	323,294,490	359,470,374	▲ 36,175,884
流動資産合計	568,560,814	608,810,047	▲ 40,249,233
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	198,898,278	459,332,993	▲ 260,434,715
普通預金	434,722	7	434,715
定期預金	667,000	340,667,000	▲ 340,000,000
基本財産合計	200,000,000	800,000,000	▲ 600,000,000
(2) 特定資産			
留学生支援事業積立資産	6,811,966	11,530,355	▲ 4,718,389
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	28,039,788	28,039,788	0
特定資産合計	44,488,165	49,206,554	▲ 4,718,389
(3) その他固定資産			
車両運搬具	332,800	533,200	▲ 200,400
機械設備	81,694,879	3	81,694,876
什器備品	7,638,233	10,708,458	▲ 3,070,225
無形固定資産	112,111,068	128,777,716	▲ 16,666,648
リース資産	1,144,500	2,921,100	▲ 1,776,600
電話加入権	1,000	1,000	0
その他固定資産合計	202,922,480	142,941,477	59,981,003
固定資産合計	447,410,645	992,148,031	▲ 544,737,386
資産合計	1,015,971,459	1,600,958,078	▲ 584,986,619
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	257,068,497	281,699,855	▲ 24,631,358
前受金	3,000	39,000	▲ 36,000
預り金	6,503,520	29,613,432	▲ 23,109,912
流動負債合計	263,575,017	311,352,287	▲ 47,777,270
2 固定負債			
長期リース債務	1,144,500	2,921,100	▲ 1,776,600
固定負債合計	1,144,500	2,921,100	▲ 1,776,600
負債合計	264,719,517	314,273,387	▲ 49,553,870

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	45,574,904	37,774,142	7,800,762
寄付金	200,000,000	800,000,000	▲ 600,000,000
指定正味財産合計	245,574,904	837,774,142	▲ 592,199,238
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(800,000,000)	(▲ 600,000,000)
2 一般正味財産	505,677,038	448,910,549	56,766,489
(うち特定資産への充当額)	(44,488,165)	(49,206,554)	(▲ 4,718,389)
正味財産合計	751,251,942	1,286,684,691	▲ 535,432,749
負債及び正味財産合計	1,015,971,459	1,600,958,078	▲ 584,986,619

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,568,948	3,796,596	▲ 2,227,648
② 事業収益			
北九州市受託事業収益	883,726,440	1,150,449,372	▲ 266,722,932
国受託事業収益	75,895,803	163,688,168	▲ 87,792,365
その他受託事業収益	193,077,387	174,497,639	18,579,748
T L O ライセンス事業収益	7,290,235	3,780,929	3,509,306
その他事業収益	344,351,184	39,080,172	305,271,012
収益事業等会計収益	18,750,213	17,827,910	922,303
③ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	545,863,108	589,918,898	▲ 44,055,790
受取福岡県補助金	1,078,450	3,074,448	▲ 1,995,998
受取国庫補助金	44,531,039		44,531,039
受取その他補助金	8,622,264	8,981,269	▲ 359,005
④ 受取寄付金			
受取寄付金	960,000		960,000
⑤ 雑収益			
受取利息	2,026,321		2,026,321
雑収益	1,006,683	1,353,419	▲ 346,736
経常収益計	2,128,748,075	2,156,448,820	▲ 27,700,745
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,142,100	12,831,180	310,920
給与	255,513,680	280,215,876	▲ 24,702,196
福利厚生費	53,819,326	59,504,977	▲ 5,685,651
会議費	867,503	1,751,440	▲ 883,937
渉外費	791,192	1,703,022	▲ 911,830
旅費交通費	20,092,483	25,751,417	▲ 5,658,934
通信運搬費	11,589,768	13,418,860	▲ 1,829,092
減価償却費	22,645,772	20,109,813	2,535,959
消耗品費	21,307,931	22,773,977	▲ 1,466,046
修繕費	63,865,383	54,046,063	9,819,320
印刷製本費	1,886,824	1,734,181	152,643

新聞図書費	4,776,512	4,856,378	▲ 79,866
燃料費	425,233	623,128	▲ 197,895
光熱水費	251,195,957	238,318,092	12,877,865
賃借料	162,086,245	156,883,070	5,203,175
保険料	1,333,189	2,494,900	▲ 1,161,711
諸謝金	43,447,839	48,017,746	▲ 4,569,907
租税公課	15,264,369	10,424,580	4,839,789
委託費	886,018,910	942,733,129	▲ 56,714,219
支払負担金	88,270,051	85,386,593	2,883,458
支払助成金	178,352,573	154,360,038	23,992,535
ライセンス料	2,094,777	2,326,199	▲ 231,422
支払手数料	990,944	764,875	226,069
奨学金	15,060,000	17,100,000	▲ 2,040,000
雑費	1,630,332	595,310	1,035,022
② 管理費			
役員報酬	4,380,700	4,277,060	103,640
給与	6,723,602	3,448,833	3,274,769
福利厚生費	1,052,108	563,256	488,852
会議費	42,506	21,680	20,826
渉外費	26,006	142,424	▲ 116,418
旅費交通費	1,461,420	2,177,660	▲ 716,240
通信運搬費	152,421	145,604	6,817
減価償却費	1,130,800	1,195,480	▲ 64,680
消耗品費	505,287	658,717	▲ 153,430
修繕費	74,000		74,000
印刷製本費	204,120	331,800	▲ 127,680
新聞図書費	291,822	305,896	▲ 14,074
燃料費	462,030	544,173	▲ 82,143
光熱水費	76,343	72,385	3,958
賃借料	3,582,785	3,707,885	▲ 125,100
保険料	190,460	177,090	13,370
諸謝金	488,400	1,050,000	▲ 561,600
租税公課	▲ 11,869	24,520	▲ 36,389
委託費	1,705,132	1,061,562	643,570
支払負担金	679,390	571,562	107,828
支払手数料	796,542	867,538	▲ 70,996
雑費	5,450	4,415	1,035
経常費用計	2,140,488,348	2,180,074,384	▲ 39,586,036
当期経常増減額	▲ 11,740,273	▲ 23,625,564	11,885,291

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
機械設備受贈益	84,503,162		84,503,162
② 受取寄付金振替額			
受取寄付金振替額	600,000,000		600,000,000
経常外収益計	684,503,162	0	684,503,162
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
什器備品除却損	22,217	112,827	▲ 90,610
無形固定資産除却損	14,829,183	28,131,173	▲ 13,301,990
② 支払寄付金			
支払寄付金	600,000,000		600,000,000
経常外費用計	614,851,400	28,244,000	586,607,400
当期経常外増減額	69,651,762	▲ 28,244,000	97,895,762
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	57,911,489	▲ 51,869,564	109,781,053
法人税・住民税及び事業税	1,145,000	1,278,000	▲ 133,000
当期一般正味財産増減額	56,766,489	▲ 53,147,564	109,914,053
一般正味財産期首残高	448,910,549	502,058,113	▲ 53,147,564
一般正味財産期末残高	505,677,038	448,910,549	56,766,489
II 指定正味財産増減の部			
受取北九州市補助金	13,934,093	22,258,528	▲ 8,324,435
基本財産受取利息	1,568,948	3,796,596	▲ 2,227,648
一般正味財産への振替額	▲ 607,702,279	▲ 9,810,438	▲ 597,891,841
当期指定正味財産増減額	▲ 592,199,238	16,244,686	▲ 608,443,924
指定正味財産期首残高	837,774,142	821,529,456	16,244,686
指定正味財産期末残高	245,574,904	837,774,142	▲ 592,199,238
III 正味財産期末残高	751,251,942	1,286,684,691	▲ 535,432,749

IV 平成 27 年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

(1) 研究機関等や人材の集積の促進と教育研究環境の整備

○ 学研都市広報事業

□ 学研都市 P R 事業

F A I S 事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広く P R する。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースやホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行い、学研都市関連の報道件数の増加を図る。

□ 学研都市地域交流事業

「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。

□ 大学間連携促進事業

- ・キャンパス運営委員会の開催
- ・学研都市見学会

北九州工業高等専門学校の大学院進学希望者を対象とした見学会を開催し、学研都市の施設・設備に触れ、研究室を訪問して大学院生と接する機会を提供し、また最先端の教育研究活動を体験することで学研都市への進学意欲の向上を目指す。

○ 学研都市人材育成事業

□ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

□ ロボット開発支援推進事業（人材育成関連）

学研都市内の大学を中心とした学生を対象に、ものづくり試作の支援等を行う人材育成プログラム「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」を実施する。

□ 半導体人材育成事業

ひびきの L E D アプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

○ 学術研究施設等管理運営事業

□ 学術研究施設等管理運営事業

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定（平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間）を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための P R 等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター（1 号館～5 号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

□ 北九州テレワークセンター管理運営事業

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として北九州市から指定（平成 25 年度～平成 29 年度：5 年間）を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のための P R 等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

(2) 学研都市の国際化の推進

○ 海外大学等連携交流事業

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

○ 留学生支援事業

□ 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している 20 名程度を対象として、ビジネス日本語講座や企業見学会、就職活動に対する支援（キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等）を行い、グローバル人材の地元就職を後押しする。

□ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

□ 奨学金等の給付

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給するほか、企業がスポンサーとなる冠付奨学金も支給する。

また、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産（6,500 千円）を活用する。

□ 留学生交流事業補助

N P O 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産（700 千円）を活用する。

□ 学研都市留学生同窓会

学研都市を卒業した留学生と在校生、大学教員、留学生支援事業関係者とのネットワークづくりのための同窓会開催を支援する。

なお、財源として特定資産（320 千円）を活用する。

2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

(1) 情報発信と連携の場の創出

○ 産学連携推進事業

□ 産学連携推進事業（研究者情報冊子の作成、産学連携フェア等）

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

また、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン（ひびきのサロン）」や、学研都市を中心に、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第 15 回産学連携フェア」（10 月下旬開催予定）を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

(2) 研究開発の支援と事業化の推進

○ 北九州市新成長戦略の推進

□ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・新成長戦略推進研究開発事業（助成金）

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等研究者、市内中小・中堅企業。

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

□ 新産業創出支援事業

新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

□ 地域企業の成長産業分野への新規参入支援事業

市内のものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するために、試作部品の図面化・要求仕様の詳細化、試作品づくり、商談可能性の高い大規模展示会への試作品展示や顧客の商談までを一貫して支援する。

【成長分野新規参入支援事業】

新たな分野への参入や新たな顧客開拓などに用いる「サンプル（試作品）製作費用」「サンプル（試作品）を用いた商談や展示会出展に必要な経費」を助成する。対象は市内中小企業、市内中堅企業。

- 【新規】作業動作アシストツール（K-スーツ）開発・導入支援事業

産業医科大学・九州工業大学等と連携して、工場等における作業環境の分析、作業動作をアシストするツールの導入支援、さらには市内発の作業動作アシストツール（K-スーツ）の創出を目指すことにより、高齢化に対応した市内企業の競争力強化を図る。
- 【新規】3Dものづくり技術支援事業

市内中小企業等が持続的に成長・発展するために必須である3Dものづくり技術の導入・活用を地域一体として進めていくため、セミナー等による啓発、普及活動や先進化を図る研究活動を実施する。
- 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要となる研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。
- 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。
- 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業
 - TLO運営支援事業

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。
- 半導体・エレクトロニクス技術推進事業
 - 半導体産業創出事業

ひびきののエレクトロニクス関連企業の事業化に向けて、ハード・ソフト両面から支援を実施する。具体的には、新商材のビジネス化を目指す企業サークルや研究体のため、EDA、評価解析器などの設計、評価、解析環境を提供し、新たなアプリケーションの創出や新商材のビジネス化を支援する。
 - 新アプリケーション創出事業

「ひびきののLEDアプリケーション創出協議会」の円滑な運営により、各研究会の研究・開発活動を支援し、ひびきのの発の新商材創出を目指す。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしを図るとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足をを目指す。
- 次世代自動車技術拠点推進事業
 - カーエレクトロニクス拠点推進事業

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を

推進する。

○ ロボット開発等支援事業

□ 【新規】中小製造業向け製造ロボット（K-ロボット）開発・実証事業

中小製造業向け製造ロボット（K-ロボット）の開発を推進するため、これまで進めてきた要素技術の検証を既存の産業用ロボットを用いて実施するとともに、市内の中小企業においてK-ロボットを活用するために必要な環境整備について検討を行う。

□ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

昨年度ロボットを導入した企業を継続的にフォローするとともに、新たなロボット導入を計画している企業の発掘も行う。人材育成については「ロボット道場」を随時開催。

□ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

□ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

3 中小企業の経営支援と創業の促進

(1) 中小企業の経営支援

○ 中小企業経営支援事業

□ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

□ 専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員213名（平成27年1月末現在）>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

□ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

□ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャー等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

○ 北九州知的所有権センター運営事業

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(2) 創業の促進

○ ベンチャー育成補助事業

□ インキュベーション・マネジャー配置事業

インキュベーション・マネジャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

□ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）し、その成長を支援する。

□ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を行う。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日(単位:千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	615	0	0	615
② 事業収益	1,393,023	1,372,439	19,460	1,124
③ 受取補助金等	592,277	569,348	0	22,929
④ 受取寄付金	720	720	0	0
経常収益計	1,986,635	1,942,507	19,460	24,668
(2) 経常費用				
① 事業費	2,006,119	1,987,209	18,910	0
② 管理費	25,022	0	0	25,022
経常費用計	2,031,141	1,987,209	18,910	25,022
当期経常増減額	▲ 44,506	▲ 44,702	550	▲ 354
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	157	▲ 157	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 44,506	▲ 44,545	393	▲ 354
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 44,506	▲ 44,545	393	▲ 354
一般正味財産期首残高	448,911	421,998	10,639	16,274
一般正味財産期末残高	404,405	377,453	11,032	15,920
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	237,774	37,774	0	200,000
指定正味財産期末残高	237,774	37,774	0	200,000
III 正味財産期末残高	642,179	415,227	11,032	215,920

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	國武豊喜	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	重松崇	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	松岡俊和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	大川博己	北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事
〃	鹿毛浩之	九州工業大学副学長
〃	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター理事長
〃	利島康司	北九州商工会議所会頭
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
監事	定野敏彦	㈱西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州総本部長
〃	松原英治	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（平成26年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業補助業務委託	748	必要とされる豊富な知見、経験を総合的に備え、本業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
車載用リチウムイオン電池のリユース事業推進に向けた可能性調査業務委託	966	本業務における専門的知識・経験を持ち、関連企業との技術調整をする際に特定の企業に偏らない公平な実施を遂行できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
起業支援型地域雇用創造事業の運営補助業務	7,514	当事業の実施に重要なネットワークを有しており、運営補助業務を最も円滑かつ総合的に実施できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
圏域中小企業の知的基盤、技術力・研究開発力の底上げを図るためのセミナー実施業務	982	専用施設や専門スタッフが在籍していることを鑑みると、当財団以外にないため。	再委託なし				
地域産業振興に資する新たな成長分野に関するニーズ、シーズ調査の実施、及び研究会の開催業務	987	業務における専門的知見と共に、企業情報の守秘義務という公的要素が求められることを鑑みると、当財団以外にないため。	再委託なし				
北九州知的所有権センターの圏域全体への活用促進事業	951	業務における専門的知見と共に、企業情報の守秘義務という公的要素が求められることを鑑みると、当財団以外にないため。	セミナー開催にかかる業務委託	473	株コムデア	随意契約 (見積合わせ)	
多機能テラスシステム発電量評価・保守管理業務委託	600	緊急時のシステム遠隔起動や復旧のための非常時対応等、保守管理に必要なシステム制御に関するノウハウについて、当財団以外にないため。	再委託なし				
合計	12,748		合計	473			